

活動報告②

—教員採用選考試験前倒しの影響などを振り返る—

天 野 聖 子
(教職支援センター特定教授)

はじめに(現状を踏まえて、変容する教員採用選考試験)

文部科学省は、2023年度は6月16日を標準日としている公立小中学校の教員採用選考試験について、2024年度は1か月ほど前倒しし、5月11日を1次試験の標準とするように都道府県・政令指定都市教育委員会に要請を行った。静岡県や静岡市、浜松市は、5月11日が1次試験とした。教員の成り手不足の深刻化、民間企業の採用に対抗した人材確保が目的である。従来は、7月～8月に実施し、9月～10月に合格発表をする自治体が多かったが、過半数の自治体は、標準日の6月16日以前に1次試験を行う形で進められている。1年間に複数回受験ができる方向へと進んでいる。また、2024年度から3年生の1次試験などの受験も解禁される中で、教職支援センターの様々な取組や学生の受験に対する意識も変容せざるを得ない状況にある。20年間不動の教員採用選考試験の内容が進化する時期に受験を控えた学生たちの不安を払しょくできるかどうか。今後の教職支援センターの対策や取組の在り方にかかってくると考える。また、受験学生の意識を変えていくことも大事な使命である。

このことを踏まえて、教職支援センターの教員採用選考試験への対策や取組、受験学生の実態、「教育実習論」「教職実践演習」などの授業状況などを記していきたい。

1 教職支援センターとしての主な活動

教職支援センターは、特定教授3名と教職カウンセラー6名(常駐3名)が、協働して教職を目指す学生の支援を行っている。実際の活動内容は、表1のとおりである。

表1 特定教授と教職カウンセラーの仕事内訳

	個人面接	集団討論・面接	場面指導	模擬授業	進路相談	文章添削	教職応援セミナー	フォローアップ講座	教授説明会	大学推薦面接
特定教授	○	○	◎	◎	◎	△	○	○	◎	◎
教職カウンセラー	○	○			○	◎	◎	◎	△	

◎主に担当している ○両方が担当 △学生のニーズに合わせて担当

表1の通りの仕事分担を今年度も行っているが、内容面での改善などをする時期に来ている。「はじめに」で記述した「教員採用選考試験の前倒し」により、面接指導の取組の強化、教職応援セミナーの内容等の精選と改善、広報など、昨年度以上に力を入れ、学生への周知に努めてきた。

教職カウンセラーと特定教授の「協働」は不可欠であり、情報共有とともに、内容についての話し合いなども適宜行ない改善に努めている。個人面接練習の内容や集団討論を目的とした講座など、より学生たちのニーズに合わせた内容にするための努力を続けている。また、特定教授として、「教育実習論」や「教職実践演習」などの授業の中でも、教員採用選考試験なども意識し、教職支援センターの取組の説明および、面接練習への声掛けも行っている。

2 令和6年度における教職支援センター利用の実態(昨年度との比較から)

(1) 面接練習の利用数から

1で記述した教職支援センターとしての取組を行ってきた結果として表れるのが、利用する学生の状況であ

る。残念ながら、力を入れてきた教職支援センターの取組ほどには利用率は高くない現状と駆け込み利用の現状がある。

下の表及びグラフ（表2・3、グラフ1・2）は、「個人面接・集団討論・集団面接・場面指導・模擬授業・進路相談」などの目的で、天野（3日勤務）担当の範囲の中で利用した学生の「月別相談の利用数」及び「所属別の相談利用数」である。2023年度と2024年度の利用状況を比較することで今後の教職支援センターの在り方も考察していきたい。

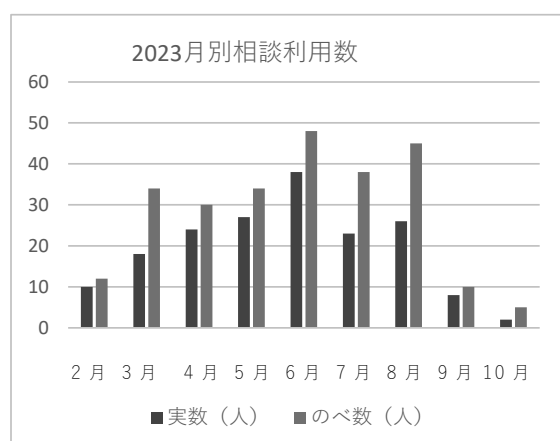
表2. 2023年度の月別相談利用数

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	合計
実数 (人)	10	18	24	27	38	23	26	8	2	176
のべ数(人)	12	34	30	34	48	38	45	10	5	256

表3. 2024年度の月別相談利用数

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	合計
実数 (人)	19	14	19	16	26	37	21	152
のべ数(人)	40	19	21	25	33	61	29	228

グラフ1



グラフ2

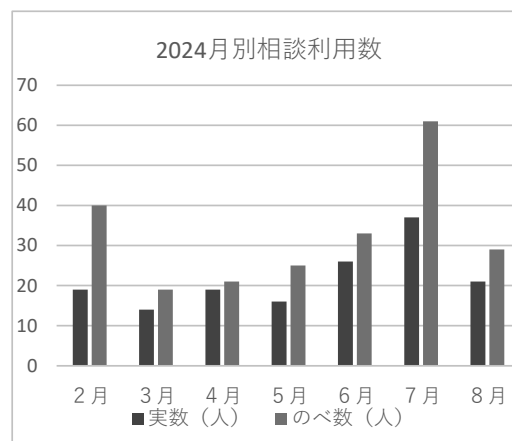


表4. 2024年度所属別相談利用数

	国文	英文	史学	教育	心理	音楽教育	児童	食物栄養	生活造形	生活福祉	現代社会	法学部法	
実数 (人)	0	1	0	109	0	1	0	6	0	35	0	0	152
のべ数 (人)	0	1	0	164	0	2	0	15	0	46	0	0	228

利用状況について、次のことがあげられる。

- ① 2023年度は10月頃まで行っていた面接は、2024年度は、8月でひと段落している。
- ② 2023年度の利用学生数は、徐々に増えているのに比べて、2024年度の利用学生数は、7月が急激に増加している。
- ③ ②の原因は、2024年度は、駆け込み利用の学生の増加があげられる。特に、採用試験がどの自治体も重なる7月の利用数は多忙を極め、のべ人数が昨年度の倍近く増加した。
- ④ 「所属別の相談利用数」は、教育学部の学生は、もちろんのこと、養護教諭や栄養教諭を目指す学生の利用が目立った。
- ⑤ 表には記していないが、京都府の教師養成講座が12月に入塾試験受験のため、11月頃より、2名程度ではあるが、教師塾の面接練習に来る学生がいた。

活動報告②

当初は、教員採用選考試験の前倒しにより、学生の意識が高くなり、昨年度以上に教職支援センターを活用する学生が増えるのではないかと予想をしていた。しかし、その予想に反して、学生の動きは鈍かった。そして、「駆け込み利用」が目立ったのが2024年度の特徴と言える。また、教育実習時期と重なり十分に利用することが難しい状況もあったと考えられる。今後もこの状態は続くと考えられる。

(2)「教職応援セミナー」の利用の大幅な減少

教職支援センターでは、「教職応援セミナー」を開催している。これは、面接練習の前に、教員としての心得や受験自治体の選択に関する情報、試験までのスケジュールなどの知識をもって望めるように、行っているセミナーである。そのセミナーの参加率は、非常に少ない状況にある。

何度となく、京女ポータルなどで、「教職応援セミナー」「フォローアップ講座」「個人面接」などのお知らせ、「合格学生の動画」などを配信してきたが、実際に確認し、積極的に活用しようとする学生は少なかった。また、配信されていることを知らない学生も多くいた。積極的に情報を取っていこうという学生が少なくなってきたことを危惧する。学生にとって、「京女ポータル」から配信される情報が、多すぎて確認する意欲が低下していることが伺える。また、友達同士の関係性も薄く、情報交換などがなされていない状況もある。

表5・6(下記)などから「教職応援セミナー」の月別利用人数の推移を見ていきたい。2023年度と2024年度の教職応援セミナーの参加人数を比較すると、大幅な参加人数の減少がみられる。2023年度は、次年度の3年生受験、採用試験日の前倒しなども考慮して、参加の回生を2年生からと広げた。そのことが影響してか、初めのセミナーの参加者が大幅に増えた。2024年度もそのことを見込み1年生まで参加の幅を広げた。表5で分かるように、2023年度は、どの学部 of 学生の利用数は多い。しかし、2024年度の参加人数が大幅に減少している。

表5 所属別参加人数

	2023(人)	2024(人)
国文	80	9
英文	16	8
史学	33	14
教育	111	27
養護	53	16
音楽	82	11
児童	55	13
食物	60	1
造形	18	2
現社	20	4
法学	0	0
DS		0
計	528	105

表6 セミナーの概要と回ごとの参加人数

	日程	講座名	参加人数	
			2023	2024
1	7/4	「教員採用試験選考に向けて」 ～今から準備をしなければならないこと～	156	20
2	7/18	「教職の学びの振り返りと今後の課題	108	31
3	7/25	教育現場で学ぶこと・学んだこと ～様々な経験を教職への道に～	33	18
4	9/19	自己分析・自己PRを考える ～自分のよさを伝えるために～	81	13
5	10/31	あなたが目指す教師像自治体研究も含む	53	9
6	11/21	覚えておきたい基本マナー ～教員採用選考試験に向けて～	49	7
7	12/12	面接・集団討論・模擬授業 ～思いを伝える～	48	7
合計人数(人)			528	62

※「表6 セミナーの概要と回ごとの参加人数」における「日程」は、2024年度の日程で記述している。2023年度は、セミナーの実施回を2回行っていた。2024年度は、参加人数の大幅減少の結果を受けて回ごとの日程は、1回に減らしている。

この参加人数の大幅減少については、なかなか分析しにくいものがあるが、あえて原因を追究してみると、次のようなことが考えられる。

- ・授業時間の間の昼休み(12:10～12:50)にしか開催できないという事情
- ・2023年度に参加した学生(当時2・3年生)は、2024年度も同じ内容という予想し、参加しなかった可能性等があげられる。

しかし、根底には、「教職の仕事に対する意識レベルの低下」は否めない。

このような状況を踏まえ、教職応援セミナーやフォローアップ講座の内容のマンネリ化の打開を目指し、講義形式ではなく、参加型の活動への改善を試みている。実際の面接練習形式やペア活動を多く取り入れ、アクティブな内容に改善している。

参加者の内訳で気になる点として、「教育」の学生の参加度の少なさが気になる。主に小学校教諭を目指す学生の参加が少ない。これらの学生たちは、もともと授業として「教育実習論」や「教科指導法」などの講義を受けており、そのことイコール、採用試験対策という間違った意識があるのではないかと考えられる。また、実際に教職に対する魅力を感じる学生が少なくなっていることも事実である。とりあえず、教員免許だけは取得しておこうという学生も増加傾向にあると想像できる。そのような中でも、教職を目指そうとする学生には、真摯に向き合っていきたい。

3 活用状況の結果や各自治体の受験体制からの考察

(1) 3年生受験に際して

教員採用選考試験の流れは、大きく変化し、2024年度実施の試験では、大学3年生（2024年4月時点での大学3年生）などが受験できるという自治体が全66自治体の半数以上に増加している。その大半での自治体では前倒しで受験できるのは筆記試験のみであるが、大学推薦の大学3年生受験では面接試験まで課す自治体もある。この動きは、来年度も増える傾向にあると考える。実際に本校でも3年生受験をして、すでに受かっている学生や不合格であったために、再度4年生で挑戦しようとしている学生もいる。逆に、3年生で不合格となったために、教職への意欲をなくす学生もいるのではないかという危惧もある。年々早期対策が必要になっている。残念なのは、3年生受験の学生数の把握の術が、学生から直接聞く以外にないことが現状である。そのような実態を捉えたうえで、教職支援センターの活用の仕方や広報の在り方の内容改善は急務である。また、3年生で合格した後の学生の教職への意識の持続に対してのフォローなども必要なのではないかと考える。

(2) 教職応援セミナーやフォローアップ講座など手厚い支援

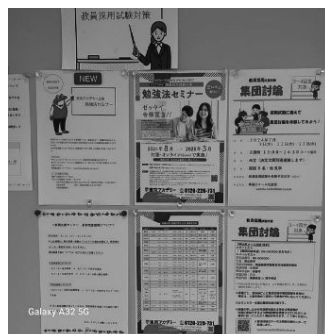
○支援内容の概要

表6を参照してほしい。教職応援セミナーでは、7回のセミナーを開催し、時期に合わせた内容のセミナーを開いている。特に9月開催以降のセミナーでは、予約できる学年の幅を広げ、面接試験を意識した内容を設定し、体験練習を行っている。面接練習を本格的に始める前に、教職応援セミナーやそれに対する実践を伴うフォローアップ講座、集団面接や集団討論などを目的としたフォローアップセミナーなど手厚い支援を教職カウンセラーとの協働により行なっていることも述べておきたい。

教職応援セミナーは、教員採用選考試験の情報をしっかりとらえて、学生に提供する絶好の機会である。実際に利用人数などが少ないことを考えると、開催の日時や広報の在り方を再考する時期に来ている。実際、教職応援セミナーの開催時間は、お昼休み(12時10分～12時50分)の40分間に限られている。学生にとっては、貴重な休憩時間であり、授業と授業の間の中でセミナーの教室に移動をしていくという厳しい状況がある。特に授業数が多い1,2年生にとっては参加が難しい状況でもある。昼休みにセミナーに参加できない事情のある学生への支援も必要である。学生のニーズに応えるために、次のような支援体制を整えている。

○教職支援センターの学生支援の体制

- ・ 受験に必要な図書資料等の閲覧や貸し出し、セミナーなどの情報掲示



教育雑誌や問題集、各自治体の教員採用選考試験要綱、セミナーや講座の情報チラシ、ボランティア情報等が常時配下、掲示されていることも折ごとに発信し、活用を促す努力もし続けている。

・セミナーとフォローアップ講座を連動させた取組

表6の第4回(9月)からは、実際の面接試験の内容に迫ったセミナーになる。よって、セミナー開催の次の週にフォローアップ講座(3講時)を設定し、より具体的な話題や実際の面接練習体験を行っている。しかし、この講座にも申し込みは少なく、個別対応のような状態になっている。参加人数が少ないことで、利用する学生にとっては、個別で丁寧な対応をしてもらえる点では効果があげられる。同じ目的をもった複数の学生と切磋琢磨する環境で自分の回答内容を磨く機会がある方が、質の良い練習になるため、多くの参加を期待したい。また、集団討論(集団面接)が2次にある自治体の学生向けに、教職カウンセラーによる集団面接・集団討論のフォローアップセミナーを来年1月に4回予定している。

(3) 各自治体の動きとその対応

個々の自治体の動きとして今年度は、「変化の年」となり、教員採用選考試験の内容や日程などを変えてきている。次のような変化が起きている。

○試験日の前倒し化

○3回生受験の自治体の増加

○今までの試験内容の改変

例・1次で筆記だけを行っていた自治体などが、面接を1次にもってくる。

・2次の集団討論をなくす。

・場面指導の内容をより実践的にする。

・模擬授業の条件や時間設定に変化を加える。

・模擬授業をなくす。

・年2回採用試験の実施

など

合格者人数が、定員に達せず、採用試験を年2回実施する自治体も現れた。このような変化を鑑みて、学生が受験する自治体の特性や情報をいち早く捉えたアドバイスや情報提供、試験内容に合わせた面接や模擬授業に焦点を当てることが求められている。

表7 各自治体からの採用試験内容説明会

	教育委員会	訪問日
1	京都市	10月10日(木)
2	浜松市	10月21日(月)
3	兵庫県	10月24日(木)
4	相模原市	10月25日(金)
5	神戸市	10月28日(金)
6	大阪市	11月11日(月)
7	富山県	11月22日(金)
8	堺市	11月25日(月)
9	京都府	11月28日(木)
10	名古屋市	11月29日(金)
11	川崎市	12月2日(月)
12	岡山市	12月11日(水)
13	滋賀県	12月12日(木)
14	横浜市	12月16日(月)
15	豊能地区	12月16日(月)
16	広島県・広島市	12月17日(火)
17	石川県	12月18日(水)
18	大阪府	1月16日(木)

各自治体からの情報提供など学生への周知には、自治体の教育委員会の方々が大学に出向いての「教員採用選考試験の説明会」が欠かせない。自治体の人事や採用担当の方から直接説明を聞くことのできる機会を逃してほしくない。京女ポータルなどや教職応援セミナーなどの機会をとらえて、「教員採用選考試験の説明会」の開催日程の周知を徹底して行ってきた。(表7参照 説明会の時間帯は、どの自治体もお昼休みの12:10～12:50)

教員不足の現状から、今まで以上に自治体からの説明会開催の依頼は、増加している。今年度、滋賀県は「教育長」までが来校されての説明会を行うという力の入れようである。滋賀県は、毎年の受験者が多く、また、その合格者人数も高い状況を踏まえての動きと捉えている。結果を出すことで、自治体の大学への関心度は高まる。説明会では、「教員不足解消」のための様々な試験内容の対策や福祉面での充実、働き方改革の取組などを強く訴え、学生へのアピール度は高まっている。

また、2023年度に比べて説明会開催の時期を早める自治体が増加傾向にある。教員採用選考試験の前倒しの影響で、早い時期の開催を希望する自治体が増えており、日程調整も難しい状況になってきた。昼休みを便乗しての説明会であるので、学生にとっても忙しいスケジュールとなっている。特に、1・2年生は授業が多いため、2講目が終わって駆け付け、3講目の授業に急ぐといった動きとなっている。自治体の説明が終了してからも、質問の時間などを確保できる説明会にする必要を感じている。

今年度は、横浜市と豊能地区の二つの自治体の説明会を同時進行で行った。実際の自治体の説明会は、表7のような日程で行わ

れた。2025年度は、さらに、開催の時期が重なる可能性も考え、同じ日に2つの自治体の説明会を担当者が二手に分かれて行うようにしながら、各自治体の要望に応え学生にとってタイムリーな開催を目指す。

4 各自治体の教員採用選考試験内容に合わせた面接練習（模擬授業を中心に）

どの自治体も模擬授業や場面指導、集団討論といった2次で行う試験内容において、「教師の資質・能力」を見ることに重きを置いている。模擬授業では、指導力はもちろんであるが、児童の前に立った時の教師の資質が問われる。配点も高い。場面指導では、場面の様子や事実の前後の把握の上に判断力が問われる。大学での成績が良くても、児童や保護者などとの関係性の中で、適切な言動ができるかどうか試験結果を左右する。

学生の受験が多かった主な自治体の模擬授業内容を例にとって小学校を中心に説明する。

京都市の模擬授業

STEP①：テーマの発表

- ・一次試験の合格発表と同時に課題が発表
- ・50分間の授業を想定した指導案を作成し、二次試験日に提出。

STEP②：模擬授業

- ・1分間で単元観と本時のねらいを発表。
 - ・8分間（高校・総合支援は10分間）の模擬授業。
- ※作成した指導案と指導案作成時に想定した教科書等の写しのみ持ち込み可。

STEP③：口頭試問

模擬授業が終了後、2分程度の口頭試問

京都府の模擬授業

STEP①：テーマの発表

- ・一次試験の合格発表と同時にテーマが5つ発表
- ・各自で教材や題材を設定し、その導入部分の指導メモを作成し当日持参。

STEP②：模擬授業（5名の受験者が生徒役）

- ・持参したメモを基に、1人12分の模擬授業。

STEP③：発表

- ・全員の授業終了後、2分で模擬授業のねらいや留意点、改善点などを発表。

横浜市の模擬授業

STEP①：テーマの発表

- ・試験会場で模擬授業のテーマが3つ提示される。
- ・その中から一つ選ぶ。

STEP②：内容構想

- ・テーマに沿って構想5分間。

STEP③：模擬授業

- ・最初にテーマ・学年・分野を発表して開始。
- ・模擬授業10分間

STEP④：質疑応答

- ・「模擬授業で工夫した点」と「気を付けた点」が質問される。

兵庫県模擬授業

STEP①：テーマの告知

- ・一次試験終了後、模擬授業の課題（複数）をHP上で公開。

STEP②：テーマ発表

- ・模擬授業が始まる前に事前告知の課題の中から一つ指定
- ・教科書のコピーを受け取る

STEP③：構想

- ・模擬授業開始5分前に合図があり課題を見る。
- ・授業構想5分間

STEP④：模擬授業

- ・最初に本時のねらいと内容を1分間で説明。
- ・模擬授業12分間

ここに提示した4つの自治体の模擬試験の流れを確認しても、当日までに「テーマ」が発表される場合と当日にいくつかの中から選ぶ場合など様々である。

「京都市」の場合1次試験の合格発表と同時にテーマが発表される。1次試験の合格発表日と2次試験日までは、あまり日数が空いていない。このような条件の中で、指導案作成（作成用の枠は指定されている）を行うためには、1次試験と並行した準備が必要である。教科指導の内容把握や指導案作成の能力が備わっていないと間に合わない。また、50分間（小学校は、45分間）の授業を想定した指導案作成、2次当日に提出となっているため、その指導案を面接官は確認しながら模擬授業面接を行うことになる。2次までの指導案の出来栄え、単元構想などからも授業の流れを見ていくことが予想される。

「京都府」の場合は1次合格発表と同時に、5つのテーマが提示される。2次ではその中からの出題となる。あらかじめ、この5つのテーマに沿っての指導案作成の準備が要求されることとなる。

「兵庫県」は、1次試験終了後、複数のテーマをHP上で告知される。2次ではその中から一つ指定される。どのテーマが出されても大丈夫なように準備をしておかなければならない。授業構想時間は5分間。短い時間

に構想する練習も必要となる。

「横浜市」は、試験当日に3つのテーマを与えられて、その中から自分で1つを選んで、構想を5分間で行う。過去問において、テーマから選び、5分間での構想を素早く行う練習によって、大体のイメージをもった指導案構想を行う力を身に付けておく必要があるため、繰り返しの短時間での簡単な指導案構想を練習しておくかなければならない。

自治体によって評価の視点が少しずつ違う形にはなるが、あらかじめ、単元や内容を与えられても指導案作成の時間があるほど構想力は求められ、単元全体を俯瞰した指導案作成能力が求められる。その場での構想が4分から5分となると、即戦力と単元を見通す力が求められる。面接官から、単元構想の意図や、全体の流れなど、その場だけではない視点での質問が投げかけられる自治体もある。単元全体を見通す力をもって指導構想ができていないと、自信をもった回答は出来ない。教師の資質・能力は、このような模擬授業での指導案作成能力や模擬授業実施の際に児童の様子や教室全体を想像し対応できるか否かを評価されている。いずれにしても、日頃の大学での授業「教育実習論」や「教育実習」などで指導案を書いた、という経験だけでは、試験に臨むことはできない。1次試験対策と同時進行くらいの進め方で、自治体の傾向を確認しながら少しずつ指導案作成と指導の実際の模擬的な練習を繰り返し、授業の見方、考え方、指導の仕方などの力をつけておく必要がある。小学校は、特に教科が多いため、日頃から教科書や指導書、指導要領などに目を通しつつ、過去問などを活用しての繰り返しの練習が当日の勝敗を決めるといっても過言ではない。

模擬授業への自信をつけて挑むためにも、教職支援センターの利用は、価値がある。中学校や小学校、幼稚園、保育園の校園長を経験した特定教授が個人のニーズに合わせて練習の機会を十分に設定しアドバイスをすることができる。学生には是非活用してほしい。

5 課題と改善のための取組

冒頭でも述べているように、「教員採用選考試験の時期の前倒し」によって、教員を目指す学生の意識改革は必須と言える。以前のように、4年生になったら試験勉強を始めようというようなのんびりした考えは、捨てなければならない。5年間、教職支援センターの特定教授として、「教育実習論」「教職実践演習」の授業を担当し、個人面接などの練習を数多く行ってきた。

その経験から次のような課題及び改善案をあげる。

- ① 教職支援センターを活用する学生数が減少している。参加人数を増やすために学生に情報がしっかり届く発信の在り方の改善が必要。
 - ・教職支援センターとしてのフォルダやアプリの作成で発信力アップを狙う。
 - ・特定教授だけでなく、学科の教授などからの教員採用選考試験対策への呼びかけの協働を組織化する。
- ② 個人面接予約数の特定時期の過密化がある。特定時期の人材確保が必要。
- ③ 過密時期（6月、7月、8月）の教室確保が難しい。教職支援センターとしての面接用の教室の複数設置が必要。
- ④ 利用学生の増加を目指し、学生のニーズや時代の要請に合わせた「教職応援セミナー」や「フォローアップ」などのアクティブな内容改善。

教職支援センターで学生への支援の取組をしてきて常に感じていたことは、課題を是正して改善を進めるための組織的な動きが取りにくい点である。センターの中で、「こうしていきたい。」「こうあるべき。」と特定教授や教職カウンセラーと話していても、小さな動きの部分では改善していけるが、組織的な動きがない状態では、これからの教員免許取得の学生への支援は難しい。「教員不足」が叫ばれる中、京都女子大学から多くの教員を全国に排出することで、京都女子大学の存在意義はますます大きくなると考える。しかし、その支援をするべき教職支援センターの声は、どこに届ければよいのか、悩むところである。特に人手不足のために学生の予約を断ることがあったり、予約をこなすための教室をその都度探してもらったりなどの不便さを常に感じてきた。

様々な種類の教員免許状をどこの大学よりも多く取得できる大学として京都女子大学は知られている。他大学から教員免許取得のために編入してくる学生も編入の理由にそのことを挙げている。ブラックのイメージが強い教員の働き方ばかりが話題に上っているが、教員という職業は、女性の地位向上にとっても素晴らしい職業である。京都女子大学から巣立った学生が、やがて管理職となり、または教育委員会での仕事を担う一員となって、女性の働きやすい教育現場をつくっていける人材として育ててほしい。そういう願いを込めて「教職支援センターの組織的な体制づくり」を期待したい。